2025. 3. 14

2025 年の訪日外客数は 4,000 万人超へ

～前年から伸びは鈍化も、増加基調は維持か～

経済調査部　エコノミスト
木村　彩月

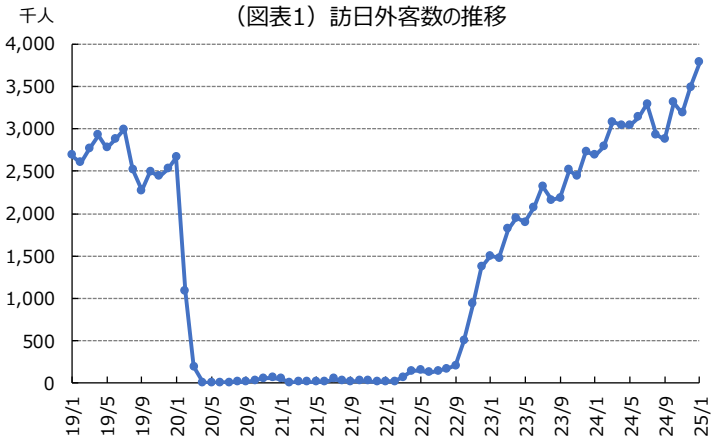
ポイント

- **円安や相対的な物価の安さを背景にインバウンド需要は旺盛。コロナ禍以降、戻りが鈍かった中国人訪日客の回復もあり、2025 年 1 月の訪日外客数は単月として過去最高を更新**
- **出発各国の GDP や為替レートなどから推計される 2025 年の訪日外客数は 4,065.2 万人（前年比＋10.3%）。2024 年の伸びは下回るものの、増加基調は維持される見通し。大阪・関西万博開催による訪日需要の押し上げ効果も発現すれば、4,100 万人超も射程圏内に**
- **ただし、仮に 2024 年比で円高が 10%進むケースでは前年の実績を下回る可能性**

１．戻ってきた中国人訪日客

日本政府観光局の「訪日外客統計」によれば、2025 年 1 月の訪日外客数（速報値）は 378.1 万人となり、単月として過去最高を更新した（図表 1）。前年同月比＋40.6%、コロナ前の 2019 年同月比でも＋40.6%と、いずれも 4 割を超えた。2024 年に入ってからは過去最高を更新する月が増えていたが、今月の注目点は、中国からの訪日外客数が 98.0 万人となり、1 月としてこれまでの過去最高だった 2020 年 1 月（92.5 万人）を上回ったことである。中国については、毎年春節の時期が異なることが統計データの攪乱要因となるが、2024 年と 2020 年の春節は同じく 1 月と 2 月にまたがっていた。これまで他国に比べ訪日外客数の戻りが鈍かった中国の持ち直しは特筆される。コロナ感染症の影響が落ち着いた 2023 年以降の中国の海外旅行は主にタイ向けの回復が著しかったが、タイで有名中国人俳優が行方不明となる事件が発生したことなどから、タイ向け団体旅行計画が急減した結果、日本に旅行客が戻ってきたという背景もあったようである。

（図表1）訪日外客数の推移

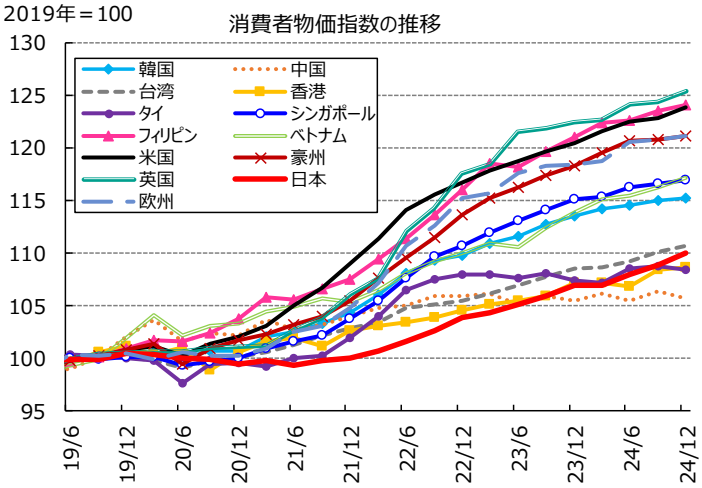


（出所）日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」

2024 年通年の訪日外客数は 3,687.0 万人と前年比＋47.1%、2019 年比では＋15.6%となった。国連世界観光機関（UN Tourism）の統計によれば、2024 年の世界全体の海外旅行者数がようやく 2019 年の 99.9%まで持ち直したとのことである。アジア太平洋地域が 2019 年比 89%にとどまっていることも踏まえれば、日本の人気ぶり

がうかがえる。円安効果もさることながら、この数年、日本は他国に比べれば低いインフレ率にとどまっていたため、相対的な物価の安さも魅力となってきた。訪日主要国と日本の消費者物価指数の推移（2019 年＝100）を比較すると、コロナ禍以降、多くの訪日主要国に対して、日本の物価上昇の程度は低い水準にとどまっており（図表 2）、日本への旅行の割安感につながっている。こうしたなか、2024 年のインバウンド消費は 8.1 兆円（前年比＋53.4%、2019 年比＋69.1%）と過去最高となった。インバウンドはいまや日本経済を支える重要な柱となっている。

（図表2）訪日主要国と日本の消費者物価指数の推移

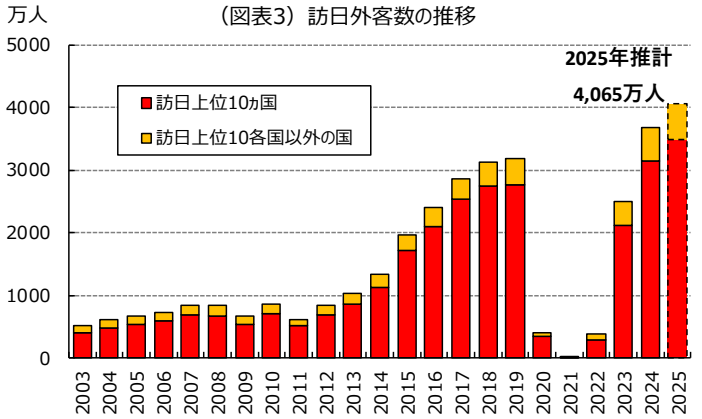


（出所）ファクトセット

２．2025 年の訪日外客数は 4,000 万人超へ

では、2025 年の訪日外客数はどのくらいになるだろうか。訪日外客数に影響を与える要因としては、前述の為替、物価要因に加えて、出発各国の所得水準を表す実質 GDP や、入国のハードルとなるビザ要件なども大きく影響すると考えられる。そこで、2024 年の訪日外客数全体の 85.3%を占めた訪日外客数上位 10 ヵ国（韓国、中国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、米国、豪州）を対象に、2004 年から 2024 年の各四半期における出発国の訪日外客数を被説明変数、同期間の出発国の実質 GDP、実質為替レート（名目為替レート×出発国の消費者物価指数／日本の消費者物価指数）、ビザ要件（緩和、免除されれば訪日需要が増加）等を説明変数として回帰し、2025 年の訪日外客数の推計を行なった。なお、上位 10 ヵ国以外のその他の国々については、過去データにおける上位 10 ヵ国の増減率との相関関係等から、2025 年推計の上位 10 ヵ国の増加率を踏まえ算出した。その結果、2025 年の訪日外客数は 4,065.2 万人、前年比では＋378.2 万人（同＋10.3%）となった（名目為替レートは 2025 年 2 月末時点の各国の対円レート、実質 GDP と消費者物価指数は国際通貨基金（IMF）の「世界経済見通し」の予測値を用いた。図表 3）。2024 年の伸び（同＋47.1%）は下回るものの、増加基調は維持される見通しである。

（図表3）訪日外客数の推移



（出所）日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」、IMF「世界経済見通し」、LSEG、Bloomberg等をもとに明治安田総研作成

※推計にあたって使用した回帰式

$\ln Vit = \alpha + \beta_1 \ln GDPit + \beta_2 \ln RERit + \beta_3 VISAit + \beta_4 COVIDt + \gamma i$

V：訪日外客数、GDP：各国の実質GDP、RER：実質為替レート、VISA：ビザ要件

また、推計にあたっては、コロナ感染症（COVID）の影響で2020～2022年に訪日外客数が急減した影響を取り除く処理を行なっている。γiは各国固有の影響を表す固定効果。

期間：2004年1Q～2024年4Q。対象：訪日外客数上位10ヵ国のデータ

なお、その他の国々は、過去データにおける上位10ヵ国の増減率との相関関係等から算出

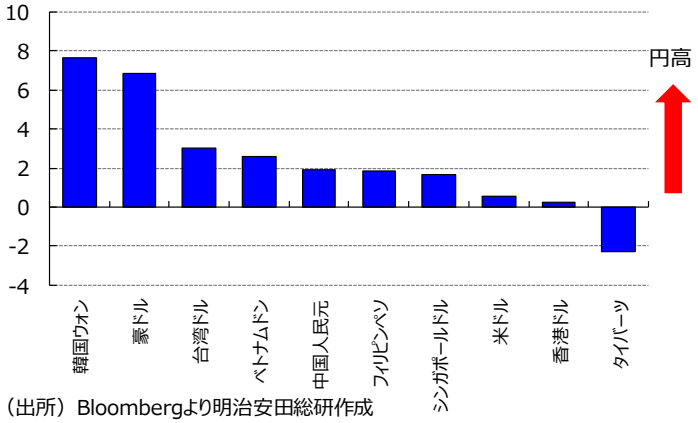
また、今年は大阪・関西万博（会期： 4 月 13 日～10 月 13 日）の開催が控えており、訪日需要には上振れの余地がある。万博協会は総来場者数のうち約 12%が海外からの来場者との想定を置いている。大阪・関西万博については、万博協会が掲げる前売りチケット販売目標（1,400 万枚）に対し、3 月 5 日時点での販売枚数が 806.9 万枚となっており、販売苦戦との報道も出ているが、2005 年の愛知万博の会期開始までの前売りチケット販売枚数は 938.8 万枚だった。大阪・関西万博が開幕までまだ約 1 ヵ月残されていることも踏まえれば、似たような販売ペースである。大阪・関西万博における総来場者数の想定は 2,820 万人だが、仮に愛知万博と同程度（2,205.0 万人）にとどまったとしても、260 万人程度の海外来場者が見込まれることになる。万博への来場を主目的とす

る訪日客ばかりではないが、イベント開催を契機とした訪日需要の押し上げ効果を踏まえれば、2025 年の訪日外客数は先ほどの推計値を上回り、4,100 万人超えも射程圏内となりそうである。

３．ただし、円高シナリオを前提とすると前年を下回る可能性

足元の為替市場では、トランプ米大統領の関税政策や米国の金融政策をめぐるドル高圧力にさらされながらも、日銀の利上げ観測が織り込まれる形で年初以降じりじりと円高が進んでいる。前述の推計に用いた名目為替レートは訪日外客数上位 10 ヵ国の 2 月末時点の対円レートを用いているが、2024 年平均と比較すると、タイを除くすべての国で円高が進んでいる（図表 4）。日銀の政策スタンス等を踏まえると、足元の水準からさらに円高が進む可能性もある。

2024年比%　（図表4）訪日外客数上位10ヵ国の対円為替レート



（出所）Bloombergより明治安田総研作成

前述の回帰式を用いて 2025 年平均の各国の対円名目為替レートが、2024 年平均からそれぞれ 10%ずつ減価したケース（例えばドル円では、1 ドル=136.2 円）を想定すると、訪日外客数の推計は 3,579.2 万人となり、2024 年実績（3,687.0 万人）を下回るという結果が得られた。2025 年も高い経済成長率が見込まれるフィリピンやベトナムからの訪日客は、多少為替が円高に振れても前年割れには至らないものの、韓国や台湾、香港といった為替変動の弾性値が高い国では訪日客の減少が大きくなる見込みである[1]。

本レポートでは、実質 GDP や為替レートなどの過去データをもとに 2025 年の訪日外客数について推計を行なった。旅行コストに直結する為替の変動は訪日需要に小さくない影響を与えるとみられるが、為替相場の変動はいつの時代もつきものである。 政府は、訪日外客数を 2030 年までに 6,000 万人へ伸ばすことを目標に掲げているが、“安いニッポン”よりも、日本固有の文化や伝統などを活かした質の高い観光体験の提供を通じ、為替相場の変動に過度に依存しない魅力的な観光市場を築くことが求められる。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 経済調査部 エコノミスト 木村 彩月

電話番号：03-6261-7947

e-mail：sa2-kimura@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073　東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411

1　この推計値は単純に名目為替レートのみを置き換えた結果であるため、実際は為替の変動を通じて各国の物価や GDP にも影響が出る可能性があることに留意